

# 法学未修者教育の充実について 第10期の議論のまとめ

## 法科大学院をめぐる現状

- 一連の改革により、募集継続校は35校、入学定員総数は2,253人と、**規模が適正化**。R2年度からの定員管理により、司法試験合格までの予測可能性を高める。
- 法学部3年(法曹コース)+法科大学院2年のプロセスを軸とする**5年一貫教育制度の創設と司法試験の在学中受験資格の導入**により、学生の時間的・経済的負担を軽減。
- 法学未修者については、入学者全体に占める社会人・非法学部出身者が減少(各2割未満)。司法試験合格率も法学既修者との差が顕著(累積合格率は、既修者74.9%に対し、未修者44.8%)であり、さらなる対応が必要。
- 人生100年時代、デジタル化、ポストコロナ社会では、多様な法的サービスの提供が求められ、幅広い知見を有する法律人材の量的・質的ニーズが増加。

## 法学未修者教育の充実に向けた課題

- 法学未修者(非法学部出身者、社会人経験者、有職社会人等)は、自分に適した学修方法や確保できる学修時間などが様々。
- 習熟度の違い等を踏まえた上で、**複数の選択肢を用意し、個々の学生にとって最適と考えられる方法を選択できる**ような学修環境を提供することが重要。

## 多様な経験や能力に配慮した 学修者本位の教育の実現

- 法学未修者教育の課題は法科大学院に共通する課題が多い。
- 各法科大学院が有する経験やノウハウ等を共有し、法学未修者教育の充実とともに取り組むことが期待される。**

## 法科大学院間の協働による 全体の教育水準の向上

## 課題を踏まえた5つの対応策

### 1 学修者本位の教育の実現

- コロナ禍での実績を踏まえ、より本質的な双方向・多方向の教育の実現に向けて、科目の特性や学修者の状況に応じて、**オンデマンド方式を含めたICT(遠隔授業)**を適切に活用。
 

〔メリット〕 時間や場所の制約なく自らのペースで繰り返し視聴が可能  
オンデマンド方式の予復習をもとにした**反転授業**で、より本質的な双方向・多方向の授業を実現  
共有や公開が容易なため、**入学予定者**向けの模擬授業・導入授業、学内FDなど、幅広い活用が可能  
一方で、ICTを活用する際には、学修意欲を維持したり、教職員・学生同士の交流を確保したりする工夫が必要。
- 補助教員(修了生や法律実務家等)**による**授業フォロー**や**論述指導**を一層促進し、学修面・生活面・精神面で**学生支援**を実施。文部科学省は、補助教員の学修支援がカリキュラムの一環として組織的・機能的に行われるよう留意事項を整理。
- 学生の希望に応じ、**長期履修制度**などを柔軟に活用し、**多様な学修計画の選択肢**を提供。

### 2 社会人学生等の実態に配慮した学修体制

- 法学未修者の中でも、特に**非法学部出身者、社会人経験者、有職社会人に配慮した学修環境を整える**ことが必要。
- 有職社会人や法科大学院が立地しない地域の居住者の学修をより充実させるため、**ICT(オンデマンド方式)を活用**。
- 非法学部出身者等の初学者**向けに、法律基本科目のガイダンス、司法試験合格者の体験談、法曹三者による仕事紹介など、**入学前の多様な学修機会を提供**。また、科目等履修生として入学前に取得した単位を既修得認定することも可能。
- 法律基本科目の学修に注力できる環境**を整備するため、**入学前の実務経験や法学以外の知識・能力の評価手法**を検討。

### 3 効果的・効率的な学修に向けた法科大学院間の協働

- 法科大学院協会を中心として、法学未修者教育の課題、方策等を**継続的に議論する場(協働プラットフォーム)**を設置。
- 法学未修者に適した**教育内容・手法の共有・開発**のほか、**補助教員の活用、FD・SDの活性化**等について、法科大学院間で協働することにより、**法学未修者教育の全体の教育水準の向上**を目指す。

### 4 共通到達度確認試験を活用した学修の充実・改善

- 全国共通の試験結果をもとに、1年次教育の成果分析を通じた**学修・進路指導を充実**する。
- 各法科大学院における客観的な進級判定の一材料として、引き続き、適切に活用する。

### 5 法科大学院修了生のキャリアパスの多様化

- 社会ニーズの高まる多様な領域(技術革新への対応、グローバル・ローカルの諸課題への対応等)において多数の法科大学院修了生が活躍し、**法科大学院教育の成果を広く社会に還元**できるよう、**キャリアパスの開拓、就職先機関との連携**、的確な情報提供・発信等を行う。**法科大学院修了生の幅広い進路を把握し、発信**することが重要。

## 今後のさらなる検討課題

上記の対応策の進捗確認と成果検証を行いつつ、引き続き検討

- ◆ICTを活用した法学教育の在り方
- ◆法曹志望や法科大学院進学への意欲・関心を高める取り組みや適性を踏まえた入学の在り方
- ◆非法学部出身者・社会人経験者が有する多様な知識・能力や経験を踏まえた法科大学院教育の在り方
- ◆夜間主コースをはじめとする有職社会人の学修環境の在り方
- ◆1年次教育と法曹コースの教育の連携の在り方